

## 令和4年度 新ハンズオン支援事業（グループ支援）の 案件選定について

復興庁では、民間企業等から出向してきている職員（政策調査官）の知見を活用し、被災地域企業の経営課題を解決していく新ハンズオン支援事業を実施しています。

今年度は、地域の経済団体等を通じて複数の企業に対し支援を行うグループ支援案件3件を選定しましたので、お知らせします。

（添付資料）

別紙 令和4年度新ハンズオン支援事業（グループ支援） 案件一覧

- ※1 ハンズオン（hands on）：支援対象企業に訪問・面談して直接かつきめ細かな支援を実施する取組
- ※2 「新ハンズオン事業」は、平成24年度から令和2年度まで実施した「被災地域企業新事業ハンズオン支援事業」を継承したものであり、令和3年度までに86件、242事業者に対して支援を実施しています。

詳しくは下記をご参照ください。

URL (<https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat5/material.html>)

以上

本件連絡先：  
復興庁  
企業連携推進室 石川、石田、土田  
TEL：03-6328-0267

令和4年度 新ハズオン支援事業(グループ支援)  
案件一覧

別紙

No	支援概要	主な支援対象先(地域・業種・業態等)	主な連携先	期待される支援効果
1	<p>東北3県エリアの食品・観光産業の活性化のために、既存で運営しているテロワージュ東北を核とし、地域の魅力として発信し、体験ツーリズム化するとともに、その体験を通じて、商品の販路開拓、磨き上げ、新たな魅力ある商品の創造等を行う。</p> <p>※テロワージュ東北:オール東北による東北の新しい観光ブランド。</p>	<p>地域:被災三県(岩手県・宮城県・福島県) 業種:食品関連、観光、飲食等 業態:食品加工業、醸造業、観光業、飲食業、自治体、大学等教育機関 等</p>	<p>コンサルタント会社 自治体:仙台市・郡山市 等 各地域の醸造所(クラフトビール・ワイン等) 各地域の食品加工会社:水産・農作物 等 飲食店・ホテル 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>域外からの需要の獲得</li> <li>被災地の雇用機会の創出</li> <li>交流人口の増加</li> <li>地域産業の活性化</li> <li>2025大阪・関西万博からのツーリズム促進</li> <li>人材育成</li> </ul>
2	<p>イノベーション・コースト構想と福島国際研究教育機構の重点テーマにチャレンジする福島県内外企業を支援対象とし、事業戦略・ビジネスモデルの策定、浜通りでの実証実験・実用化の推進体制を整える支援を行う。</p>	<p>地域:福島県及び福島県への進出を検討中の国内外ベンチャー企業の立地エリア 業種:ロボット、エネルギー、医療、農林等 業態:製造業、自動車運送業、医療系開発企業、大学発・産総研発ベンチャー、IT系企業等</p>	<p>特許商標事務所 福島相双復興推進機構</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>R5年度イノベ補助金応募・採択を通じた技術等実用化促進</li> <li>国際研究教育機構の活動との連携</li> <li>福島県浜通りの産業活性化、雇用機会創出、移住定住促進</li> </ul>
3	<p>被災地がこれまで培ってきた防災・減災技術や防災食や、食の安全性など復興に係る知見を国内外で発信する。情報発信先として国内で開催される大型の国際イベントを想定しており、出展に向けた展示コンセプトや展示内容の検討を専門家と復興庁が一体となって支援していく。</p>	<p>地域:被災三県(岩手県・宮城県・福島県) 業種:防災減災、食・水産 業態:防災テック関連企業、食品加工業、水産業、自治体、大学等研究機関 等</p>	<p>仙台市等の自治体 広告代理店 シェフ 被災三県の経済界</p>	<p>2025大阪・関西万博での出展による国内外へのPR効果</p>